HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割　　中国バヤンノール市の事例から
著者	孟，浩宇; MENG，HAO YU
引用	
発行日	2025-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

氏 名 ・（本籍地）	孟（もう） 浩宇（こうう） （中華人民共和国）
学 位 の 種 類	博士（経済学）
学 位 記 番 号	博（経済）甲第１４号
学位授与の日付	令和７年９月 30 日
学位授与の条件	学位規則第４条第１項該当
学 位 論 文 題 目	環境保全と貧困緩和の両立に向けたエコツーリズムの役割―中国バヤンノール市の事例から―
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 浅妻 裕
	副 査 教 授 上園 昌武
	副 査 教 授 早尻 正宏

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は，国家主導で進められている中国のエコツーリズム政策が，その所期の目的である「環境保全」と「貧困緩和」を解消するものとして機能しているのか，主として環境政策論の立場から論じたものである。

日本でもエコツーリズムの概念がおおむね 2000 年代以降浸透してきているが，その意味するところは，地域資源を活用しつつも自然環境の保全を可能とする観光形態であり，環境教育的側面も有するもの，として広く理解されているといってよい。

しかし中国では様相が異なる。中国では，改革開放以降の急速な経済成長の裏で，深刻な環境破壊と経済的格差の拡大という二つの構造的矛盾に直面してきた。環境政策については，1979 年の環境保護法以降，環境汚染問題に対する法規の制定，さらに 1990 年代以降になると経済的インセンティブを活用した環境政策の導入などにより一定の進展を見せ，都市部の環境問題の緩和にもつながった。しかし，中国北西部を中心とした農村部では，森林荒廃や土壌流出など自然環境の脆弱性が人々の生活基盤を奪い，その生存圧力がさらなる環境破壊を招くという「貧困と環境破壊の悪循環」が深刻な問題となっている。

本研究では，こうした生態系が脆弱で貧困が深刻な地域である「エコトーン」

を主要な対象とし，国家主導で進められる開発モデルの有効性と限界を，現場の実態に基づいて捉えることを目指したものである。

論文の構成は以下の通りである。序章で，上記で示したような研究背景や研究目的についてのべたうえで，第 1 章から第 3 章では，環境やエコツーリズムに関する政策の展開状況，中国におけるエコツーリズム概念の整理，エコツーリズムをめぐる日本との比較研究がおこなわれている。

第 1 章「中国におけるエコツーリズムの背景」では，中国の環境政策の歴史的変遷を，萌芽期（1949-89 年），急速発展期（1990-2010 年），成熟期（2011 年-現在）の三段階で整理した。政策手法が環境基準を定める「命令・統制型」から，市場メカニズムを活用する「市場インセンティブ型」，さらには市民参加を促す「社会参加型」へと多様化してきた過程を整理したうえで，「貧困と環境劣化の悪循環」という構造的問題には対応しきれていないとまとめた。そのため，2017 年に第 19 回中国共産党大会で提唱された「農村振興戦略」が，改革開放以降に固定化されたこの構造に対し，貧困削減や環境保護を含む包括的な戦略として位置づけられた。観光振興が農村の貧困改善につながるという実践は西部地域などで 1990 年代から始まり一定の成果を見せていたこともあり，この「戦略」にエコツーリズムが重要な手段として位置づけられた経緯を明示した。さらに地理情報などを用いて「エコトーン」（異なる生態系や環境が接する場所のことを指す）や中国の貧困地域を示し，両者が高い確率で重複していることから，当地では環境劣化と貧困の程度が深刻でありエコツーリズムの実践の場となっていることを明確にした。

第 2 章「中国におけるエコツーリズムの概念と類型」では，国内外の研究蓄積をサーベイすることにより，中国におけるエコツーリズム概念の多様な広がりを明示した。国際的には，エコツーリズムの核心は単なる自然観光ではなく，環境保全と地域住民の福祉への貢献を不可分として含むもの，とまとめる一方で，中国の多様な自然環境を活かしたエコツーリズムや，農村振興戦略の下で発展してきた農村（における）エコツーリズムの多様な実践形態を示し，国際的な概念との差異を明確にした。

第 3 章「日中エコツーリズムの比較研究」では，日本のエコツーリズムを先進事例として取り上げ，2008 年の「エコツーリズム推進法」などの政策展開や，人材育成等の機能に着目しつつ具体的な実践事例についてまとめた。この結果，日本でのエコツーリズムは「予防的ガバナンスと地域主体」を特徴とするボトムアップ的アプローチであるとし，前章までで述べた中国における「国家主導の目

標管理」を特徴とするトップダウン的アプローチとは対比的であるとした。

続く第 4 章から第 7 章では，内モンゴル自治区の西部に位置するバヤンノール市を対象とした事例研究を展開している。

第 4 章「事例研究の対象地：バヤンノール市の概況」では，豊富な地図を用い，同市がエコトーンに位置し，多様な地形・自然環境を含む地理的特性を有すること，農耕文明と遊牧文明が交錯してきた歴史を背景に多民族が共生する人口・社会構造であること，農業と鉱業に過度に依存した地域経済であること，などの概況をまとめた。さらに，当地での経済活動の結果，土壌の塩類化や砂漠化，水質汚染といった深刻な環境問題を引き起こしていること，生態系の劣化が地域住民の生計基盤を脅かし貧困問題をもたらしているという構造的ジレンマを，具体的なデータで明らかにした。

第 5 章「バヤンノール市におけるエコツーリズムの実践」では，前章での課題に対し，2000 年代から始まった同市のエコツーリズムがどのように導入・展開しているかをフォローし，その特徴をまとめた。結果，観光収益を環境修復に充当する「好循環モデル」となっていること，貧困層に特化した雇用創出・人材育成の仕組みが備わっていること，複数の行政部門の垣根を超えた「共同会議システム」などバヤンノール市独自のユニークなガバナンス体制があることなどを明らかにした。なお，この過程で，同市は「西部特色観光都市」指定など，国家戦略としても重点的に位置付けられている。

第 6 章「事例分析：バヤンノールのエコツーリズム観光地」では，第 5 章で示した政策が，観光の現場でどのように実践されているかを，湿地，砂漠，草原，山地・森林，農村の五つのエコツーリズムの事例に分けて検証した。概ね，各事例は環境修復や雇用の場創出・所得向上という「成功」側面を有しつつも，地域の環境への圧力や，気候変動問題に対する脆弱性，高額な料金設定など経営上の問題，事業における地域固有の文化の喪失といった諸課題があることも示した。

第 7 章「実証分析：バヤンノール市におけるエコツーリズムの実態」は，当地への観光客を対象としたアンケート調査，事業者と地域住民へのインタビュー調査と，その結果の考察で構成される。前者では，観光客が有する当地への高い期待と，交通インフラの不備やサービスの質の低さといった現実との「ギャップ」が示された。後者では，エコツーリズムがもたらした収入向上への高い評価がある一方で，外部資本による利益独占への不満といった課題があることも明らかにした。この課題については，「政府」や「外部資本」による意思決定プロセスから「地域コミュニティ」が疎外されがちであることに起因すると考察した。

終章「結論」では，バヤンノールでの事例研究を通じ，中国の国家主導によるエコツーリズムは，インフラ整備や生態修復といった「ハード」面の課題解決には絶大な効果を発揮したが，地域固有の文化の喪失や，経済的な利益が地域に十分に還元されないといった「ソフト」面での問題があるとまとめた。そのうえで，課題として，エコツーリズムの「量」的な拡大から，「質」的な深化が必要であること，その基盤として，コミュニティ・ベースド・ツーリズムなどにみられる参加型ガバナンスへの転換が不可欠であると指摘した。

論文審査結果の要旨

１　審査の経過

令和 7 年 6 月 25 日に博士請求論文が提出された。また，同年 6 月 19 日の大学院経済学研究科博士（後期）課程委員会（以下，研究科委員会という）において，審査委員に，主査　浅妻　裕，副査　上園　昌武・早尻　正宏が選任された。その後，慎重に審査が進められ，令和 7 年 7 月 3 日に口頭試問がおこなわれた。審査員全員出席のもとに本論文について申請者の説明を求めたのち，関連事項の質疑を行った。その結果，審査委員全員により合格と判定された。

２　評　価

エコツーリズムは環境政策の一つのカテゴリとして見ることが出来るが，とりわけ日本国内では，自然環境や歴史・文化などの地域固有の魅力を「環境教育」を通じて周知し，結果として観光地の「環境保全」を達成する観光として認識されてきたといえよう。

一方，中国のエコツーリズムはこのような範疇に留まらず，国家的な「農村振興戦略」の要請を背景に，とりわけ貧困と生態系の脆弱性が凝縮された「エコトーン」という地理的空間において，エコツーリズムの推進が地域課題の解決に有効に機能したことが示された。つまり，中国では，エコツーリズムは「環境改善」と「貧困解消」の同時達成を目的とする「政策統合」の重要なツールとして位置づけることが出来ることが本論文で明らかにされた。既存の学術的な蓄積では，このような位置づけでのエコツーリズムの認知は十分になされておらず，本研究がエコツーリズムの概念の深化に貢献したという点をまずは高く評価したい。

また，上記とも関連して，中国の国家戦略として強力に進められているエコツーリズムの実態そのものが，これまで日本国内では全くと言ってよいほど知られ

ていなかった。環境や貧困に関する地理情報を含む基礎的データ，インタビュー調査等の質的データの入手困難性がこの背景にあったことは想像に難くない。バヤンノールでの実践について，筆者自身が現地調査でしか得られないデータ整備を行い，それらを十分に活用した考察を経て，中国のエコツーリズムのメカニズムを明確化したことも高く評価できる。

さらに，著者はこのバヤンノールの実践について，単に国家戦略の成功事例として肯定的に評価するだけではなく，当地での多様なエコツーリズムが，政府主導かつ外部資本による事業（筆者はこれを「開発同盟」としている）であることから，地域社会への利益の還元が不十分であったり，観光資源が十分に活用されていなかったりする（例えば，事業によっては，内モンゴル地域におけるステレオタイプな観光に留まる），などと課題を整理している。この根本的な原因の一つは，日本と対比してのエコツーリズムに関わるガバナンスの問題であると論じており，国家戦略としてのエコツーリズムを批判的に検証していることも評価したい。

しかしながら，本論文は様々な課題も残されており，口頭試問でも以下のようなことが指摘された。まずは，「成功事例」とされているバヤンノールでは，実は依然として深刻な人口流出が続いている（2014 年からの 10 年間で 6.3%減少し，2024 年時点で 153 万人となっている）。一方で，バヤンノール市環境局のデータでは，近年，自然資源の破壊と土壌流出の抑制，牧草地・植生の回復，森林被覆面積の改善，水質の改善など，様々な環境面でのデータが著しい改善を見せている。また，バヤンノール市貧困対策室のデータでも，2000 年代を通じて一貫して市民の貧困状態が改善されていることが判明している。この矛盾する二つの現象に対する合理的な考察が不十分である。

また，著者は，バヤンノールのエコツーリズムには，国家戦略と外部資本の両者によって，あらゆる観光客を対象とするマスツーリズム的要素が散見されることを課題として指摘したが，この両者の関係性についての考察が十分に行われていないことも課題である。国内外には地域経済学の分野における「内発的発展論」などをはじめ，地域開発モデルに関する深い学術的蓄積があり，政治体制の差異があるとはいえ，これらの研究蓄積を生かしてバヤンノールのエコツーリズムを分析する視点が必要であったとも考えられる。エコツーリズム研究は，学際的要素が強い分野であるとはいえ，筆者自身の依って立つ研究分野がやや曖昧であったことにも起因するといえる。

さらに，日本のエコツーリズムに関しては批判的な分析がなされていないこと

も課題である。著者曰く，ボトムアップ型・質的観光重視の日本のエコツーリズムと，貧困や環境改善の「量」を重視した中国のそれとを対比的に位置づけたいという趣旨は理解できるものの，日本のエコツーリズムの事例研究を通じた批判的考察は必要であったといえる。

とはいえ，本論文は，環境政策の実践としてのエコツーリズムに対して，現地調査などから得られた貴重なデータを活用し，これまでと異なった視点を提起したことは明らかであり，本論文の学術的価値は非常に高いものといえる。以上のことから，審査委員会は全員一致で本論文が博士論文として合格であると判定した。

３　学内の手続き

提出された論文の審査ならびに文書及び口頭による最終試験の結果は，本学学位規則第７条に基づき令和７年７月 10 日の研究科委員会で審査委員会主査から報告され，同日から同年７月 24 日までの間，研究科委員会構成員の閲覧に供するため博士論文の公開を経て，同年７月 24 日研究科委員会において，構成員による投票が行われ，同論文を合格と決定した（同規則第８条第１項）。

その後，同年9月10日，北海学園大学大学院委員会が開催され，同論文について経済学研究科長より，委員会の審査経過ならびに論文要旨の報告がなされ，合格とすることが承認された（同規則第10条第２項）。これに基づき，同年9月30日，博士（経済学）の学位が授与された。